

会 議 録

- 1 会 議 名 令和7年度北九州市保健所運営協議会
- 2 会 議 種 別 付属機関
- 3 議 題
 - ・ 委員長・副委員長の選任について
 - ・ 北九州市保健所の運営状況について
- 4 開 催 日 時 令和7年10月24日(金)
13時30分 ～ 15時00分
- 5 開 催 場 所 総合保健福祉センター 2階 講堂
(北九州市小倉北区馬借一丁目7番1号)
- 6 出席者氏名 【委 員】穴 井 委 員 ほか12名
【事務局】北九州市保健所長 ほか11名
- 7 会議の公開・非公開 : 公開

8 議 事 概 要・会 議 経 過

全ての議事について、事務局からの説明の後、質疑応答を行い、了承された。
質疑内容は以下のとおり。

(発 言 内 容)

(委 員) 新興感染症の時の対応というものが出てきた。看護師等の人材育成、それから、看護師の確保、派遣。これらは、災害医療でも同じことが言えると思うが、先日出席した協議会の分科会の1つで、災害医療についての話し合いがあった。他の政令指定都市の話では、もし災害が起こった時の対応としてやはり、行政、しかも保健所が中心となって災害医療対応チームを作るという仕組みである。JMATもその中の1つで、保健所チームの下で動いていく。北九州市の場合、災害が起こった際、災害医療について、どのようにお考えか教えていただきたい。

(事務局) 災害医療への対応ということで、1つ目は北九州市で災害が起こった場合の受援体制をどうするか、2つ目は他都市で災害が起こったとき、DMATのように派遣、支援をどのようにしていくかという2本立てになるか

と思う。後者の派遣については、保健所において被災した地域の保健所を支援するDHEATという、公衆衛生のチームという形で、福岡県や国の機関と協力、連携して、このDHEATを派遣できる専門家チームの人材育成を今、専門職を中心に進めてるところである。どちらも大事であるが、特に重要である前者の受援体制をどうするかというところについては、今北九州市では事務局が本庁部門になっており、本庁の中で、保健医療チーム等、役割分担や部署の割り当て作業を進めてるところである。調整本部をどのように設置していくのか、どのような動きをしていくのかというところを現在検討している状況である。

（委員） 去年の能登地震の際、いろんな都市で行っていたのがやはり、災害対策本部を置き、医療体制ではDHEATがトップになって、その下に例えばJMATチームや保健師チーム等がついて行動した。そのため、災害時医療体制としては、保健所管轄のDHEATが一番上に立ち、下をコントロールしていくというのが今のところ一番無理のない体制であると思うので、それらを踏まえて検討を進めていただきたい。

（委員） 今の災害の話に関連をして、能登半島地震の際、実際に県庁等の中に入り、県の職員の方の支援を行った。実際、大きな災害が起きるとその災害のエリアで働かされている公務員の方、行政の職員や保健所の職員がご自身やご家族が被災している状態で、公務員として活動しなければならず、非常にストレスフルであり、大体1ヶ月程すると疲れが出てくると思う。市民の方々と合わせて、行政職員の方々へのサポートや受援の体制を考えていただけるとよいかなと思う。

（委員） 北九州市で災害が起こり、歯科医師会が避難所での対応を行うことになった場合、市は歯科関係として最初に、県の歯科医師会、市の歯科医師会、各区歯科医師会のどこに直接連絡を行うことになるのか。

（事務局） 歯科医師会の中で県、市、区があり、私ども行政の中でも県、市、区がある。避難所については、北九州市の場合は区役所の管轄になっているが、実際の連絡ルートについては、これから整理をしていく形であり、具体的な連絡ルートについては今後の整理となる。事務局が本庁部門になるため、ご意見は保健所より上げつつ、そこを踏まえて詳細の部分の整理させていただきたい。

（委員） 薬物乱用防止のプログラムの件でお尋ねであるが、全国のニュースを見ると、低年齢化が懸念される。高校生への取り組みを今日ご紹介いただいたが、もう少し年齢を下げて、中学校もしくは小学校まで含めた、何か取り組みや計画があれば教えていただきたい。

（事務局） 確かに現在、低年齢化ということで、学校の方でも、小学校、中学校、高校で必ず年1回は、薬物乱用防止教室を各学校において実施ということ

で、いろいろな講師の方を呼び、啓発活動を行っている。我々としては、もう少し立ち入ったところで、彼らに響くような啓発をしなければいけないということで、今年度は高校を対象にしている。小学校では年間通じて、市の職員を派遣し啓発活動をしている。中学校では、高校で行った結果をもってどういう形ができるのか、効果的な啓発方法を今検討しているところである。高校を皮切りに、中学校、小学校と、行政の方から、彼らいわゆる若い方に響くような啓発活動をするように考えているところである。

（委 員） 保健所の職員数としては十分であるか。やはり少し不足しているということはあるのか。

（事務局） 現時点では何とか回っている状況である。だが今後、また大きな健康危機があれば、もちろん市役所内部での応援もあるが、皆様方のお力をお借りすることがあると思うので、よろしくお願いします。

（委 員） コロナ禍では、保健所の皆さんが本当に24時間、ほとんど寝ずに対応していたのではないかとということで、市民のみなさま、それから我々医療者も評価している。今後ともよろしくお願いします。

9 そ の 他 傍聴者の人数 0人

10 問い合わせ先 保健福祉局 保健所 保健企画課 企画調整係
電話番号 093-522-5721